

地元建設会社の地域防災体制等の確保について

国土交通省 関東地方整備局

総合評価落札方式における評価項目「災害協定に基づく活動実績」の評価範囲の拡充

総合評価落札方式において施工能力評価型の地域密着工事型、地域防災担い手確保型で、企業の技術力の中で地域貢献度の評価項目の一つとして「災害協定に基づく活動実績」を評価している。
 H30. 2の福井県の大雪対応等県境を越えた広域的な災害活動がされている。このような中、災害活動における「評価範囲」について拡充を行った。

従前の制度	今回の見直し
<p>発注工事で評価対象</p>	<p>発注工事で評価対象</p>
<p>発注工事で評価対象</p>	<p>発注工事で評価対象</p>
<p>発注工事で評価対象</p>	<p>発注工事で評価対象</p>
<p>発注工事で評価対象</p>	<p>発注工事で評価対象</p>

地域防災担い手確保型 (災害対応を含む地域維持の担い手確保への配慮)

【目的】 災害発生時において迅速に活動し、地域の安全・安心を向上させる観点から、企業における防災に係る取組態勢・活動実績等を評価する方式

【対象工事】 ○工事種別：全て ○工事規模：予定価格3億円未満

【概要】 「企業の技術力」の「地域精通度・地域貢献度」のみを評価する。
「配置予定技術者の技術力」は評価対象としない。

1. 緊急時の施工体制【5点】
「施工都県内」もしくは「半径〇〇km圏内の市町村等」での本店の有無を評価
2. 災害時の基礎的事業継続力(BCP)認定の有無【5点】
関東地方整備局長から受けた災害時の基礎的事業継続力の認定の有無を評価
3. 災害協定の有無【5点】
施工都県内に本店・支店・営業所を有する企業における、行政機関等との災害協定の有無を評価
4. 災害協定に基づく活動実績の有無【15点】
過去5年間の行政機関等との災害協定等に基づく災害活動等の実績の有無を評価

【配点表】

項目	評価項目	評価点	
①企業の技術力	地域精通度・地域貢献度	緊急時の施工体制	5点
		災害時の基礎的事業継続力認定(BCP)	5点
		災害協定の有無	5点
		災害活動実績の有無	15点
②配置予定技術者の技術力	—	—	
計		30点	

3

評価配点

【施工能力評価型 I 型・II 型 (一般土木)】

◎: 必須
○: 選択

項目	細目	評価項目例	【標準タイプ】						【地域密着工事型】					
			施工能力評価型 I 型			施工能力評価型 II 型			施工能力評価型 I 型			施工能力評価型 II 型		
			満点	評価点	選択	満点	評価点	選択	満点	評価点	選択	満点	評価点	選択
①施工計画	簡易な施工計画	関係法令や共通仕様書等に準拠した提案である。または、関係法令や共通仕様書等に準拠していない提案である。 ※必要に応じて配置予定技術者のヒアリング	可・不可(欠格)			◎			可・不可(欠格)			◎		
②企業の技術力	企業の施工能力	①同種工事の施工実績 過去15年間の施工実績	20	6	◎	20	6	◎	20	2	○	20	2	○
		②工事成績 当該工事種別での過去3年間の工事成績評価の平均点(関東地整発注)		6	◎		6	◎		4	◎		4	◎
		③工事成績(減点要素)(65点未満の場合) 当該工事種別のみ適用とし、適用期間は審査基準日の月から過去1年間[事故減点は原則適用外]		0~5	◎		0~5	◎		0~5	◎		0~5	◎
		④優良工事等表彰 ○優良工事表彰 全ての工事種別を対象に過去1年間の「優良工事表彰」(関東地整発注) ○安全管理優良受注者表彰 本発注工事の工事種別(一般土木、As舗装)を対象に過去1年間の「安全管理優良受注者表彰」(関東地整発注)		3	◎		3	◎		3	◎		3	◎
		⑤事故及び不誠実な行為		0~12	◎		0~12	◎		0~12	◎		0~12	◎
	地域精通度 地域貢献度	⑥地域精通度(近隣地域での施工実績) 過去10年間の施工実績	2	◎	2	◎	2	◎	2	◎				
		⑦地域精通度(緊急時の施工体制) 施工都県内等における本店所在地		2		◎		2		◎				
自由設定項目	⑩自由設定項目	5	○	5	○	3 or 5	○	3 or 5	○					
③配置予定技術者の技術力	配置予定技術者の能力	⑪同種工事の工事経験 過去15年間の工事経験	20	6	◎	20	6	◎	20	6	◎	20	6	◎
		⑫同種工事の工事成績(資格要件で求めた実績) 過去4年間の施工実績(地方整備局又は北海道開発局、沖縄総合事務局発注)		6	◎		6	◎		6	◎		6	◎
		⑬優秀工事技術者表彰 過去4年間で表彰(関東地整発注)		4	◎		4	◎		4	◎		4	◎
	自由設定項目	⑭自由設定項目	4	○	4	○	4	○	4	○				
合計			40		40		40		40					

4

評価配点(自由設定項目)

企業の技術力

自由設定項目【最大5点(地域密着型は3点or5点)】

- ① 工事成績優秀企業認定
 - ② 優良下請表彰企業の活用
 - ③ 当該工事の関連分野の技術開発実績の有無及び有用な新技術の活用
 - ④ 情報化施工技術の活用(路盤工2,000㎡以上、As舗装工2,000㎡以上、浚渫工2,000㎡以上の工事の場合、必須項目)
 - ⑤ ICT土工 (ICT土工に関わる発注方式が「施工者希望I型」の場合、必須項目)
 - ⑥ ISO認証取得状況
 - ⑦ 難工事施工実績 (必須項目(H30年度から選択項目に移行)、ただし段階的選抜方式では選択項目)
 - ⑧ 難工事功労表彰、災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰等のいずれか(各種表彰の統合はH29年度から実施)
※難工事功労表彰 (必須項目(H30年度から選択項目に移行)、ただし段階的選抜方式では選択項目)
 - ⑨ 登録基幹技能者等の活用
 - ⑩ 地域貢献度(災害時の基礎的事業継続力(BCP)の認定)
 - ⑪ 若手技術者(35歳以下)の活用及び資格
 - ⑫ 本発注工事に対応する手持ち工事量
 - ⑬ ワーク・ライフ・バランス関連認定制度(段階的選抜方式(一般土木A等級、建築A等級)で適用)
 - ⑭ その他自由項目
- 「週休2日制確保モデル工事」の施工実績(H30年度から評価項目に追加予定。運用は、今後検討。)
- ※⑩、⑫の配点は最大2点とし、それ以外の項目の配点は1点とする。

技術者の技術力

自由設定項目【最大4点】

- ① 資格 (As舗装工事は、必須項目)
- ② 過去の同種工事の工事経験
- ③ 継続教育(CPD)の取組状況
- ④ 難工事施工実績 (必須項目(H30年度から選択項目に移行)、ただし段階的選抜方式では選択項目)
- ⑤ 難工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献表彰等のいずれか(各種表彰の統合はH29年度から実施)
※難工事功労表彰 (必須項目(H30年度から選択項目に移行)、ただし段階的選抜方式では選択項目)
- ⑥ その他自由項目 ※各項目の配点は1点とする。

5

平成29年度の災害対応業務での貢献に対する感謝状の贈呈



平成30年4月16日(月)
国土交通省関東地方整備局

記者発表

平成29年度の災害対応業務での貢献に対する感謝状の贈呈を行います。

関東地方整備局では、平成29年度に発生した災害において、災害対応業務にあたり、多大な貢献があった企業に対し、感謝状贈呈式を開催いたします。

日時: 平成30年4月23日(月) 14時00分から16時00分
場所: さいたま新都心合同庁舎2号館14階 災害対策本部室

※取材を希望される報道関係者の方におかれましては、別紙の事前登録書にて、事前に登録をお願いいたします。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会
埼玉県政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 TEL:048-601-3151(代表) (内線3411)
FAX:048-600-1369

企画部 防災課長 菱川 龍 (ひしかわ りゅう) (内線3411)
企画部 防災課 建設専門官 飯塚 洋二 (いひづか ようじ) (内線3412)

平成29年度災害対応業務に対する感謝状贈呈式の開催について

1. 概要

平成29年度に発生した以下の対象災害において、災害対応業務にあたり、多大な貢献があった企業に対し、感謝の意を表すため、関東地方整備局長から感謝状を贈呈させていただきます。

- 対象災害
- ① 平成29年7月九州北部豪雨による災害対応
 - ② 平成29年7月に発生した秋田県の大雨による災害対応
 - ③ 平成29年台風第21号による災害対応
 - ④ 平成29年台風第22号による災害対応
 - ⑤ 平成30年葛津白根山の噴火による災害対応
 - ⑥ 平成30年1月に発生した南岸低気圧に伴う大雪による災害対応
 - ⑦ 平成30年2月に発生した福井県の大雪による災害対応

2. 感謝状贈呈式

■日時 平成30年4月23日(月) 14時00分～16時00分

■場所 さいたま新都心合同庁舎2号館 14階 災害対策本部室

■次第

開式
趣旨説明
感謝状贈呈
局長挨拶
記念撮影
閉式

6

地域維持型契約方式の活用(入札契約適正化指針(H23.8.9閣議決定))

地域維持事業の担い手の確保が困難となるおそれがある場合 ⇒ 包括して発注する方式を活用
(社会資本の維持管理や除雪、災害応急対策など)

○年間を通じた工事量の平準化
(除雪 + 除草、維持補修等)

○異なる事業の組み合わせ
(道路管理 + 河川管理)

○異なる工区の組み合わせ
(A工区 + B工区)



(従来の担い手)
地域の

- 単体企業
- 経常建設共同企業体 等

(制度の新設)

- 地域維持型建設共同企業体

地域維持型建設共同企業体 (地域維持型共同企業体の取扱いについて(H24.6.27)、地域維持型共同企業体の運用について(H24.6.27))

- ① 性格
地域の維持管理に不可欠な事業につき、地域の建設企業が継続的な協業関係を確保することによりその実施体制を安定確保するために結成される共同企業体
- ② 工事の種類・規模
社会資本の維持管理のために必要な工事のうち、修繕、パトロール、災害応急対応、除雪など地域事情に精通した建設企業が当該地域において持続的に実施する必要がある工事(維持管理に該当しない新設・改築等の工事を含まない)
- ③ 構成員(数、組み合わせ、資格)
 - 地域や対象となり得る工事の実情に応じ円滑な共同施工が確保出来る数(当面は10社を上限)
 - 総合的な企画・調整・管理を行う者(土木工事業又は建築工事業の許可を有する者)を少なくとも1社含む
 - 地域の地形・地質等に精通し、迅速かつ確実に現場に到達できる
- ④ 技術者要件
通常のJVよりも技術者要件(専任制)を緩和
- ⑤ 登録
単体との同時登録及び経常・特定JVとの同時結成・登録が可能